

特集：高齢者雇用安定法改正のポイント 2

70歳までの就業確保措置として他の事業主での雇用などを努力義務に

高齢者雇用安定法の一部が改正され、今年4月1日に施行される。今回の改正では労働者の70歳までの就業確保を努力義務とする規定が新たに盛り込まれた。特集では、厚労省が公表した「高齢者雇用安定法Q&A（高齢者就業確保措置）」等を基に改正のポイントを紹介する。

トピックス	◆正社員の中途採用比率の公表が義務に 34
データファイル	◆雇用保険法施行規則等一部改正に基づく各種助成金の見直し・新設 ... 40
	テレワーク整備した中小企業に費用の3割助成
	厚生労働省公表資料より
好評連載	◆今からでも間に合う 中小企業の同一労働同一賃金総点検 [6]..... 49
	就業規則の整備
	特定社会保険労務士 永田幸江
	◆職場トラブル解決のヒント！ [82] 56
	労働問題と確証バイアス！?
	弁護士 向井蘭
	◆全国ハローワーク探訪 [748] 60
	地域に根ざした就職支援サービスの展開
	長崎・江迎公共職業安定所 林田裕之

ニュース	事業場外みなし労働時間の適用要件示す（厚生労働省が「テレワークガイドライン」の改定案を公表）／在籍型出向を活用した雇用維持求める（厚労省が経営者団体に要請）／「お祝い金」での求職申込み勸奨を禁止（厚労省、職業安定法に基づく指針を改正）／不妊治療と仕事を両立する取組促進（次世代法に基づく行動計画策定指針改正）／IT人材の確保「幅広い業種で重要」（第11次職業能力開発基本計画を了承）／常時介護の最高限度を17万1650円に（厚労省、4月から介護（補償）給付額改定）／支援が必要な人に効果的な情報発信を（コロナ禍の雇用・女性支援PT初会合）／20代社員のみストレス状態が悪化（ヒューマネージのコロナ禍ストレス調査）／今月の資料室..... 18
	< Labor Radar vol.113 > 24
労務相談室	在宅勤務者の通勤手当／一律一定額支払う場合、割増算定基礎に入れるか 58
読者アンケート 63
編集後記 64